

令和6年度 上毛町 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業区分	事業区分内容
低所得者支援	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業
給付金・定額減税一体支援	物価高騰の負担感が大きい住民税均等割のみ課税世帯及び低所得世帯の子育て世帯への負担の軽減を図る事業
重点支援・推奨事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し支援を行う事業

番号	事業名	事業概要【実施計画書から抜粋】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ※金額は予算額	担当課	事業区分	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	(単位：円)	効果検証 ①成果（具体的に数値等を記載） ②検証（事業実施による経済効果等を含む評価を記載） ③目標達成率（事業の対象に対する実績）
								うち 交付金充当 額	
1	低所得者支援・定額減税補足給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 205世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 67世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 72世帯×100千円、子ども加算 220人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2,726人(65,330千円)のうちR6計画分 事務費 4,673千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（344世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（2,726人）	長寿福祉課		R6. 8	R7. 3	80,004,479	75,402,158	①成果 ○給付金支給総額 75,330,000円 ・低所得者支援給付金 10,000,000円 ・定額減税補足給付金 65,330,000円 ○関係事務費 4,674,479円 ・低所得者支援給付金 4,618,722円 ・定額減税補足給付金 55,757円 ②検証 デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高支援として必要な給付金を支給した。 ③目標達成率 ○低所得者支援給付金 ・対象世帯142世帯（うち子加算47人） ・給付世帯139世帯（うち子加算47人） ・給付率97.9% ・支給額16,250千円（うち繰越明許費6,250千円） ○定額減税補足給付金 ・対象者1,456人 ・給付者1,431人 ・給付率98.3% ・支給額65,330千円
2	物価高対策低所得世帯等支援給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 34,760千円 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1020世帯×30千円、子ども加算 208人×20千円のうちR6計画分 事務費 942千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 として支出] ※令和7年度繰越額 15200千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1020世帯）	長寿福祉課	低所得者支援	R7. 2	R7. 3	20,502,826	20,502,826	①成果 ○給付金支給総額 20,020,000円 ・給付590世帯×30千円＋子加算116人×20千円 ○関係事務費 482,826円 ・需用費 194,062円 ・郵送料 220,604円 ②検証 エネルギー、食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯への支援として必要な給付金を支給した。 ③目標達成率 ・対象世帯927世帯（うち子加算139人） ・給付世帯590世帯（うち子加算116人） ・給付率63.6% ・支給額20,020千円
3	学校給食・生活支援臨時交付金事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯への負担軽減と学校給食の品質・栄養バランスを保てるよう、物価高騰分相当額を含む給食費を各学校に補助し、無償化とする。それにより、子育て世帯の生活支援を行う。 ②学校給食費1年分 ③小学校 5,000円×11ヵ月分×466人＝25,630,000円 中学校 5,500円×11ヵ月分×231人＝13,975,500円 ④学校給食（小学校・中学校（職員等を除く。））、町内小中学校に通う児童生徒及び保護者、町内在住で特別支援学校に通う児童生徒及び保護者、中津市立本耶馬溪中学校及び中津市立樋田小学校に在学する児童生徒及び保護者	教務課	重点支援・推奨事業	R6. 4	R7. 3	36,790,825	29,716,000	①成果 学校給食費に係る物価高騰分相当額を含む給食費の無償化及び生活支援 ・総額 36,790,825円 （小学校）55,000円×439人＝24,145,000円 （中学校）60,500円×204人＝12,342,000円 （中津市立樋田小）96,800円（2人） （中津市立本耶馬溪中）53,900円（1人） （特別支援学校）153,125円（3人） ②検証 エネルギー・食料品価格等の物価高騰分相当額を含む給食費を無償化することにより、学校給食の品質を落とすことなくこれまでどおりの給食が提供でき、且つ保護者の負担軽減を図り、子育て世帯への生活支援を行うことができた。 ③目標達成率 100%
合計								137,298,130	125,620,984